

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

2025-28 中期経営計画 (概要版)

2025年11月

- 1 はじめに
- 2 中期見通し
- 3 事業戦略と主要事業
- 4 組織運営と収支計画
- 5 経営理念等

前期(2022-24)のふりかえりと今後の展望

- 前期計画の策定当時は、職員の雇用期間が限定され、ノウハウ共有が困難である等、組織として持続的な体制となっておらず、失注が多く発生。2024年度には債務超過の可能性が懸念されていた。
- そのため前期期間中は、経営体制の強化に向けた取り組みを最重要テーマとし、職員の無期転換制度導入、企画提案の品質安定化、受託単価引き上げ等に取り組んだ。
- その結果、2023年度からは黒字転換しており、今後も安定して黒字を継続していくことが重要となっている。
- 事業については、IT・デジタルを活用した支援企業・団体の数を着実に積み重ね、ResorTech EXPO、スタートアップ支援、海外展開などの取り組みも進化を続けている。

ISCOの存在意義

- ISCOは、沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として設立され、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供し、県内産業界の課題解決と新たな価値創造の実現を設立目的としている。
- 公的団体として、行政から事業を受託し、IT・デジタルを活用した県内企業支援を行うことはISCOに求められた社会的ニーズと認識しており、引き続き着実に事業を推進することで県民に貢献する。
- 事業の受託のみならず、AI等最新技術のトレンドを県等と協働で情報収集・分析・議論することで、新たな価値創造や課題解決に向けた施策提案に取り組んでいく。
- 世界的な気候変動やエネルギー問題に伴う課題は特に島嶼地域で深刻であるが、例えばサーキュラーエコノミー等の新産業創出のチャンスでもある。沖縄県の特徴や強みを深掘りし他地域と差別化が可能な新技術やサービス開発を支援することで産業振興に貢献していく。

(中期重点取り組み)

公募事業の着実な受託・実施と協働による施策提案

- 県等の事業を着実に受託・遂行するため、組織の機能・体制強化を継続的に行う
- AI・デジタルの最新トレンドを行政と協働で分析し、施策提案を推進するとともに、地球環境問題等の深刻な課題をビジネスチャンスに変える新産業創出・業界支援を検討する
- AIの急速な進化・普及に伴うサイバー攻撃への備えに対応していく
- 将来的な収益確保を見据え自主事業の可能性を多角的に検討する

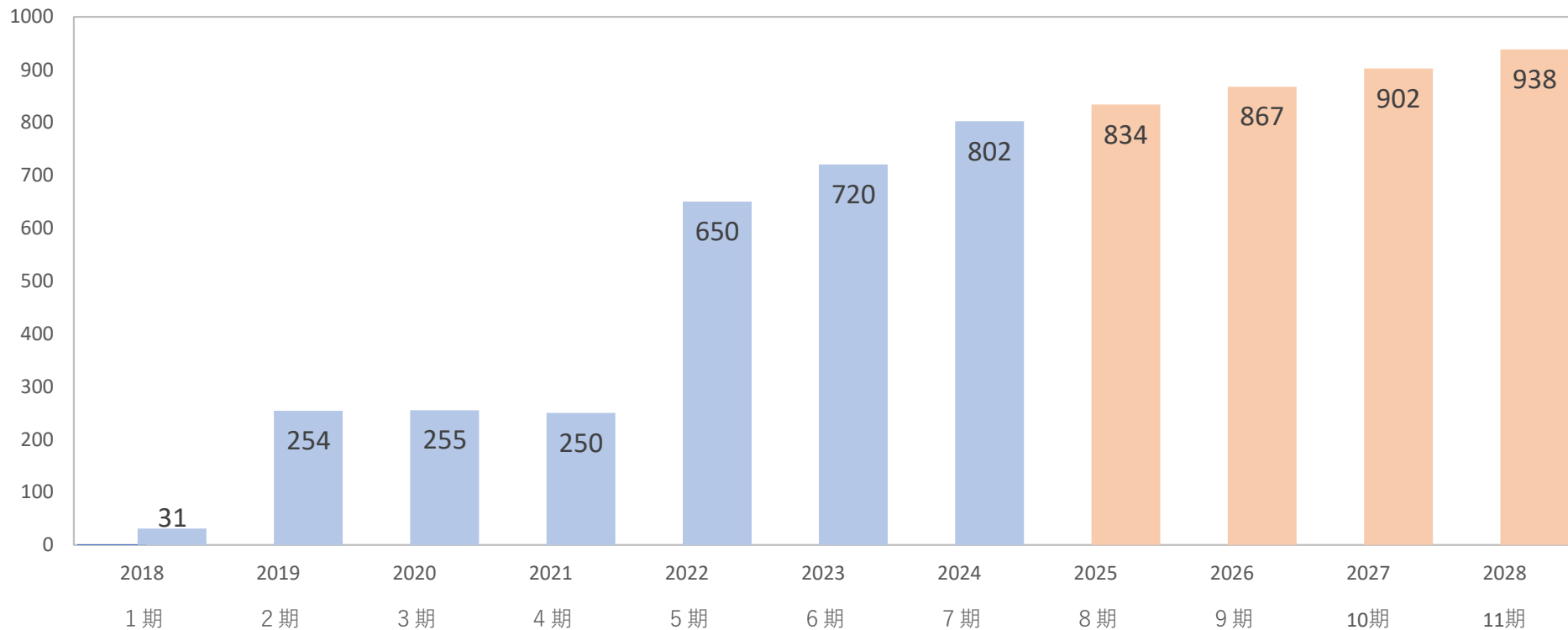
組織効率化、ブランディング、人材育成、職員提案制度

- 組織のフラット化、AI活用等によるバックヤード業務効率化を進める
- 戦略的ブランディングにより信頼性向上、人材確保、モチベーション向上を図る
- Eラーニング等の職員研修の充実、PM等の職位特化型研修を導入しスキル向上を支援する
- 職員の主体性を尊重し、事業提案制度の試行を通じて現場からのアイデアを組織運営に反映させる仕組みを構築する

黒字継続による経営安定化と着実な支援の積み重ね

- 物価高騰等の環境変化に対応した経費構造見直しに取り組み黒字経営を継続。財務体質の強化と経営の安定性を高める
- 各種事業を着実に実施し、より多くの団体への支援に取り組むことで地域経済に寄与する

支援事業・団体数



※支援企業数は、ISCOが各年度に実施した主な事業(各年度異なる)における支援企業・団体数(EXPO出展等の企業・団体含む)を積み上げたものである。

- ISCOが「県外・海外」「産・学・官・金」「スタートアップ」「県内の同業者」「県内の異業種」といった様々な関係者の結節点となって産業振興・課題解決に取り組む
- 実施する事業は5つに分類し、(1)シンクタンク・戦略提言、(2)事業プロデュース、(3)スタートアップ支援、(4)IT産業振興、(5)その他 の取り組みを組み合わせ、沖縄県への産業振興への寄与度を高めていく。



シンクタンク・戦略提言

- IT・デジタル等の調査・研究・課題分析、行政との協業による施策提言等を実施
- 県内企業のデータ利活用支援、行政分野のDX推進を支援

事業支援・プロデュース

- IT・デジタルを活用した課題解決やイノベーション加速化に係る事業を実施
- 革新的な技術やサービスを有する県内外企業による実証実験の支援、沖縄の強みを活かした新事業の創出支援
- ResorTech EXPOの国際的・全国的なイベント化、高付加価値化

スタートアップ支援

- スタエコのコンソ運営を中心に、引き続き産学官金の連携体制を構築
- 2025年度は同コンソが国のNEXTグローバル都市に認定され、今後は重点産業領域(観光等4分野)を中核に据えた支援を推進

IT産業振興

- IT事業者のビジネス開発や他産業DXに係るデジタル技術の開発・実証等の支援
- 県内IT企業の海外・県外展開に向けた人的ネットワーク形成支援、IT企業誘致
- IT人材育成に向けた研修プログラム開発・実施

その他

- 行政機関における電子申請システム、ネットワークの保守・運用等の継続

人員計画

- バックヤード業務見直し等により、2025年度職員数は80人(対前年度△8人)にスリム化
- 今後も本年度と同程度の事業規模で推移する見込みであるため、職員数も同数で設定(公的観点等から必要に応じて増減)

(単位：人)

	2024	2025	2026	2027	2028
職員	88	80	80	80	80
役員※	3	3	3	3	3
民間出向	6	2	2	2	2
県出向	3	3	3	3	3
計	100	88	88	88	88

※役員のうち1名は県出向

システム・セキュリティ

- ISMS認証に基づく業務管理、監査等を中核としたセキュリティ管理体制を継続

財務

- マネジメントのための予実管理の高度化、各事業のモニタリング機能を構築

会員サービス

- 会員サービス向上のため、ニーズの高いマッチング機能を強化

外部団体等との連携

- 業界団体や外郭団体等と連携した「面」的な支援を実施
- MOUは、既存締結先との案件具体化、新たな国地域との関係性構築を模索

収支計画

- 継続黒字化を達成し財務基盤の更なる安定・強化を進める
- 現行の要員体制を維持しつつ、受注体制強化と生産性向上で収益上積みを目指す
- 物価高の傾向を踏まえ、受注の確実性を高める投資を継続する一方、その他経費はゼロベースで見直し

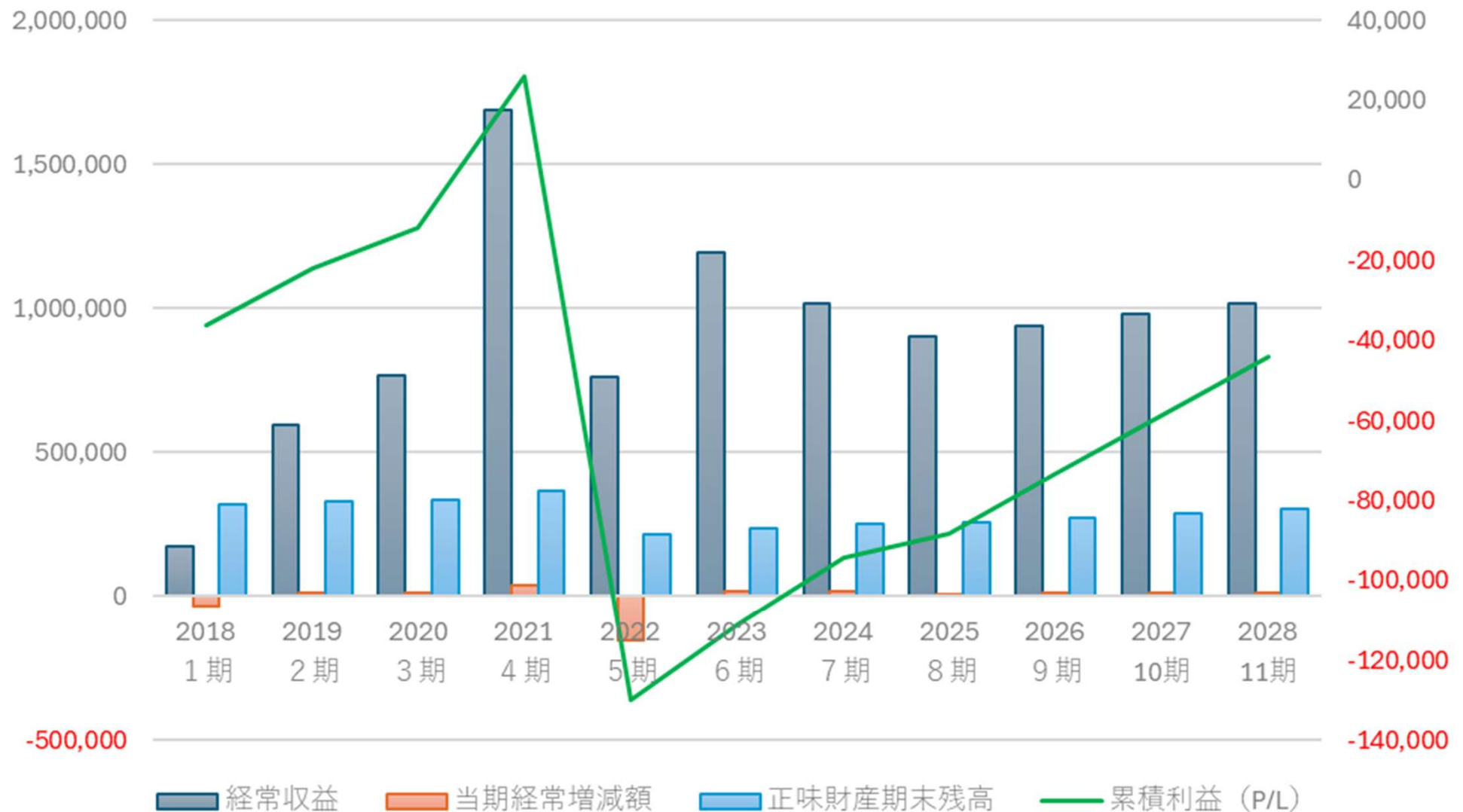
単位：千円

	2022-2024 中期計画実績			2025-2028 中期計画			
	2022 5期	2023 6期	2024 7期	2025 8期	2026 9期	2027 10期	2028 11期
経常収益	763,105	1,194,258	1,018,436	904,553	940,735	978,364	1,017,499
当期経常増減額	-155,711	18,772	16,934	5,871	15,021	14,644	14,672
累積利益 (P/L)	-129,855	-111,083	-94,149	-88,278	-73,257	-58,613	-43,941
正味財産期末残高	213,810	234,651	251,535	257,406	272,427	287,071	301,743

- 経常収益(事業規模)は、2025年度見込みと同規模の9億円～10億円を想定
- 経常増減額(黒字額)は、2025年度は事務所移転等で対前年で減少しているが、2026年度以降は1,500万円程度の黒字継続を想定

主要科目 実績及び計画

単位：万円



現状のISCOに合わせたMVV(ミッション・ビジョン・バリュー)を新たに定義

● Mission(ミッション)

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、最先端のＩＴイノベーションを活用する場や機会を提供することにより、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現する

● Vision(ビジョン)

1. IT・デジタルの活用とイノベーションの促進により、沖縄のあらゆる産業を支え、沖縄の未来をリードする存在となる
2. 職員が幸せと成長を感じられる組織となるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、頼られる存在となる

● Value(バリュー)

1. 公的な産業支援機関として、公正で高品質な仕事を積み重ね、信頼を築く
2. IT・デジタルの支援機関として、視座を高く、自らイノベーションに取り組む
3. 既存事業に固執せず、新規事業の創造や獲得にチャレンジし続ける
4. 多様な価値観とチームワークを大切に、ISCOで働いてよかったと思える環境をつくる
5. 地球環境や社会の持続性を尊重し、責任ある行動を実践する